

徳島県過疎地域持続的発展計画（案） （令和 8 年度版）

令和 8 年度～12 年度（後期計画）

令和 8 年 月

徳 島 県

目次

第1 基本的な事項	1
第2 移住・定住・地域間交流の促進及び人材育成	5
第3 産業の振興	9
第4 地域における情報化（地域DXの推進）	30
第5 交通施設の整備及び交通手段の確保	32
第6 生活環境の整備	37
第7 子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び増進	44
第8 医療の確保	48
第9 教育の振興	51
第10 集落の整備	53
第11 地域文化の振興等	55
第12 再生可能エネルギーの利用推進	56

徳島県過疎地域持続的発展計画

この計画は、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号。以下「過疎法」という。）第9条第1項の規定に基づき、本県の過疎地域の持続的発展を図るため、県が講じようとする措置の内容を定めるものである。

計画の期間は、「徳島県過疎地域持続的発展方針(以下「過疎方針」という。)」に合わせて、令和3年度から令和7年度までを前期計画期間、令和8年度から令和12年度までを後期計画期間とする。

本県の過疎地域(14市町村)

美馬市、三好市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、神山町、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、つるぎ町、吉野川市(旧山川町、旧美郷村の区域)、阿波市(旧市場町の区域)、東みよし町(旧三好町の区域)

※本計画における「過疎地域」とは、特段の定めがない限り、特定市町村の区域である東みよし町(旧三好町の区域)を含むものとする。

第1 基本的な事項

1 地域の持続的発展のための基本方針

本県過疎地域は、県土の約7割を占め、「国土・環境の保全」や「食料、水及びエネルギーの安定的な供給」、「美しい景観」や「地域の歴史・文化の継承」など、多面的な機能を有しており、農山漁村のみならず、都市住民の安全・安心な暮らしを支えている「国民共通の財産」である。

一方で、本県の人口は、平成11年より一貫して減少を続け、令和5年4月には、推計人口が70万人を下回るとともに、今後、令和32年には3割減の約48万人にまで減少すると予測されている。

本県では、こうした著しい人口減少と少子高齢化に伴う過疎化や労働力不足、地域産業の衰退などが加速的に進み、静かなる有事が進行している状況にある。特に、地理的条件の厳しい集落などでは、交通手段、医療・福祉、生活環境など、住民生活に関わる多くの課題を抱えている。

これまで、過疎対策は、昭和45年以来、4次にわたり制定されてきた過疎対策立法に基づき、生活基盤整備のハード事業並びに地域の実情に応じたソフト事業に取り組んできたが、人口減少が進む中であっても過疎地域の持続的発展を図っていくため、今後は、当面の人口減少を正面から受け止め、限られた財源や人材を最大限に活用しながら、性別や世代を問わず、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な地域づくりを推進する必要がある。

今後の過疎対策の推進に当たっては、本計画の内容も踏まえ、「危機管理体制の充実と県土強靱化の推進」、「健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実」、「持続可能な地域産業の振興」、「労働力・後継者不足対策の推進」、「国内外から選ばれる魅力的な地域づくり」の5つを重点事項として、11の施策体系を柱に、県及び市町村が一体となって、総合的かつ計画的な対策を積極的に推進するとともに、県政運営指針である「徳島新未来創生総合計画」、広域的な計画である「圏域振興計画」や「定住自立圏共生ビジョン」などとの整合性も図り、地域の実情に応じた過疎対策を講じる。また、市町村相互間の連絡調整、技術的援助その他の必要な援助を行うよう努める。

< 5つの重点事項 >

- ① 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進
- ② 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実
- ③ 持続可能な地域産業の振興
- ④ 労働力・後継者不足対策の推進
- ⑤ 国内外から選ばれる魅力的な地域づくり

< 施策体系 >

- ① 移住・定住・地域間交流の促進及び人材育成
- ② 産業の振興
- ③ 地域における情報化（地域DXの推進）
- ④ 交通施設の整備及び交通手段の確保
- ⑤ 生活環境の整備
- ⑥ 子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び増進
- ⑦ 医療の確保
- ⑧ 教育の振興
- ⑨ 集落の整備
- ⑩ 地域文化の振興等
- ⑪ 再生可能エネルギーの利用推進

2 過疎地域の持続的発展に関する目標及び重点施策

(1) 基本目標

過疎法の期間である2030年度（令和12年度）までの間、過疎地域の持続的発展に向けた施策の実効性を高めるため、過疎地域の基本的要件である人口に関する目標として「2030年までに、過疎地域における転入転出者数の均衡」を基本目標として定める。

基本目標

2030年までに、過疎地域における転入転出者数の均衡

(2) 重点施策及び目標

基本目標の達成に向け、過疎方針において定めた5つの「重点事項」に応じた「重点施策」と「目標」を次のとおり定める。

ア 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進

南海トラフ巨大地震等大規模災害に備え、「地域防災力の強化」や「地震・津波災害に強いまちづくりの推進」、「災害福祉支援連携体制の充実強化」、「消防・救急体制の充実強化」を図るとともに、救急搬送や災害輸送などの重要な役割を担う「緊急輸送道路等の整備推進」を図る。

危機管理体制の充実と県土強靱化の推進

- 地域防災力を高める「防災人材の育成」
 - 誰一人取り残さない「災害福祉支援連携体制の充実強化」
- 【目標】市町村による個別避難計画の作成等促進 R7：支援 ⇒ R12：促進

イ 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

「県民一人ひとりの状態に適応した保健・医療・介護サービスが提供され、行き場のない患者を生み出さず、全ての県民が安心して暮らせる徳島づくり」を実現するため、「地域の実情に応じた医療人材の確保」や「へき地医療提供体制の確保」や「疾病・介護予防の推進」を図る。

健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

- 持続可能な医療提供体制の構築に向けた「医療人材の確保」
 - がん征圧に向けた「がん検診の受診促進」
- 【目標】県内で従事する地域枠・地域特別枠医師数
R6：130人 ⇒ R12：180人以上

ウ 持続可能な地域産業の振興

地域産業の持続的な成長を推進するため、AIやデジタル技術等の活用による「生産性の向上」を図るとともに、高付加価値商品の開発や県産品の魅力発信及び販路拡大などによる「稼ぐ力の向上」を図る。

持続可能な地域産業の振興

- とくしま農林水産業イノベーションHUBによる技術開発や新たなビジネスモデル構築の支援
 - 官民一体の地域商社を核とした「国内外への販路拡大」
- 【目標】スマート技術活用経営体数 R6：1,692経営体 ⇒ R12：2,500経営体

エ 労働力・後継者不足対策の推進

人口減少や少子高齢化の進行が著しい本県において、女性や高齢者、外国人材など、地域社会の担い手となる多様な人材が活躍できる社会を実現するため、「県内企業とのマッチング支援」や「誰もが働きやすい職場環境の整備促進」、「柔軟な働き方の普及啓発」を図る。

労働力・後継者不足対策の推進

- 就職支援情報の発信強化やマッチング支援など、多様な人材の「就労機会の創出」
- 仕事や家庭の両立支援など、若者や女性にも「魅力ある職場づくりの促進」
【目標】15歳以上人口に占める就業者の割合 R6 : 57.2% ⇒ R12 : 61.7%
(R6 全国平均)

オ 国内外から選ばれる魅力的な地域づくり

豊かな自然環境や魅力あふれる観光資源、世界に誇る地域文化など、本県の地域資源を最大限に活用し、持続可能で魅力的な地域づくりを推進するため、デジタル技術も活用した「地域DXの推進」、地方への新たな人の流れを生み出す「移住・定住や地域間交流の促進」、「地域協働型サテライトオフィス」や「スタートアップ人材」などの集積加速を図る。

国内外から選ばれる魅力的な地域づくり

- 官民協働による地域課題の解決など、デジタル技術も活用した地域DXの推進
- 県人会等に加え、SNS等のネットワークを活用した「関係人口の創出・拡大」
【目標】地域課題解決の累計プロジェクト数 R7:4件 ⇒ R12:14件

※重点施策については、過疎地域・非過疎地域の区分に関わらず、全県的に推進する必要があることから、重点施策の目標は「県全体の目標」としている。

3 計画の達成状況の評価に関する事項

この計画は、「PDCAサイクル」を用いた効果検証を行うとともに、毎年度、必要に応じて見直しを行うこととする。

第2 移住・定住・地域間交流の促進及び人材育成

過疎地域における地域力の維持・強化を図るため、地方への新たな人の流れを生み出す「移住・定住の促進」やSNS等を活用した「関係人口の拡大」など、「とくしま回帰」を加速させる創意工夫を凝らした取組を推進する。

また、地域づくりの担い手となる多様な人材の確保・育成を図るため、若者や女性、外国人材などが活躍できる環境づくりを推進する。

1 移住・定住の促進

事業名	事業内容
広がれ!「とくしま暮らし」推進プロジェクト	人口減少が加速するなか本県への新たな人の流れを創出するため、市町村と連携したワンストップ相談窓口や地域におけるサポート体制の強化などに取り組むことで、「情報発信」から「移住実現」まで切れ目ない移住交流施策を展開する。
みんなでリスタート! #徳島移住促進事業	新型コロナの影響による「地方回帰の機運」の高まりから創出された「とくしま回帰」の流れを確実なものとするため、「子育て世帯」の定住後の経済的負担に対して支援を行う。
とくしまで「住む」「働く」「繋がる」移住交流事業	人口減少対策、東京一極集中の是正を図るため、徳島県で住んで、働いて、暮らすスタイルを全国に発信し、徳島県への移住を促進する。
「とくしま若者回帰」飛躍プロジェクト	本県ゆかりの若者及びその保護者に「とくしま回帰」の機運を醸成し、若者の定住とUターンを促進するため、若者が感じる本県の魅力や保護者から子どもへの「とくしま回帰」の後押しを促す情報発信を行う。
住んでみんなで徳島で! 移住交流拡大事業	都市部からの人材還流の促進と県内業界団体の人材不足の解消のため、東京及び大阪で徳島県独自の「移住フェア」等を開催する。
移住促進デジタルマーケティング促進事業	移住ターゲット層の興味や関心に応じた戦略的な移住促進を図るため、デジタルマーケティングを活用した情報発信を行う。

2 地域間交流の促進

事業名	事業内容
集まれとくしまファン！ オンラインコミュニティ 活用事業	移住検討者や徳島にゆかりのある方はもとより、イベント参加者など本県に興味・関心のある方等に対する情報発信のほか、参加者同士が広く相互に交流し、継続的に繋がる場として、本県独自の「オンライン・コミュニティ」を運営する。
「とくしま農林漁家民宿 魅力向上事業	「宿泊者数の増加」や地域の関係人口拡大を図るため、「とくしま農林漁家民宿」における受入体制の強化や「とくしま農林漁家民宿」及び周辺農山漁村地域の魅力を県内外へ向けた効果的な発信により、誘客を促進する。
地域とつながるみなみ阿波 振興事業（うち地域ニーズ に基づく人材の誘致・育成 による移住・定住の促進）	地域における若者の活動や、移住・定住、サテライトオフィスの誘致・深化の取組を通じて、若者が地域の魅力や多様な価値観に触れる機会を創出し、関係人口の創出と地域活性化を推進する。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
空き家5（ファイブ）戦略 事業（うち「観光×空き 家」「人材確保×空き家」 「人口減少×空き家」）	交流・定住人口の拡大や安全安心な住環境の確保のため、地域に眠る空き家を資源として活用し、民間企業との連携により、「観光」「人材確保」「人口減少」のテーマで空き家対策をモデル的に実施する。 (補助率：国 1/3、県 1/3)
安全・安心リノベーション 支援事業（うち空き家スマ ート化リノベーション促進 事業）	地域コミュニティの維持や再生など地方創生の実現を図るため、空き家について、移住者向け住宅や民泊施設、交流施設など、地域活性化に資する用途へのリノベーション工事を支援する。 (補助率：国 1/2 又は 1/3、県 1/4 又は 1/6)

3 地域社会の担い手となる人材の確保・育成

事業名	事業内容
女性・若者が主役へ！地域参画人財育成事業	女性・若者の政策・方針決定過程への参画に向けたリカレント教育のための講座を開催し、女性活躍に向け人材の発掘と育成を図るとともに、男女共同参画の実現に向けた意識向上を図るため、講演会を実施する。
とくしま「共働き・共育て」応援事業	「共働き・共育て」を推進するため、男性の育休取得促進をはじめ、男女ともに、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに取り組む中小企業に対する奨励金を支給する。
働きやすい職場環境づくり伴走支援事業	働きやすい職場環境づくりを促進するため、「共働き・共育て」の機運醸成を図るとともに、専門知識を持つアドバイザーが中小企業に個別訪問し、職場環境づくりに関する助言や助成金の周知・啓発を行うなどの伴走支援を実施する。
ジョブナビとくしま発信力強化事業	就職支援情報サイト「ジョブナビとくしま」を中心に就職支援情報を一元的に発信・運営する。県内企業・徳島で働く魅力を発信するとともに、企業・求職者・学生の利用・登録を促進し、県内就職・人材確保を促進する。
とくしまワーク体感事業ネクスト+	若者の県内就職を促進するため、若者が県内企業について「知る」「体験する」「就職する」イベントとして、「企業との交流会」「職場体験ツアー」「就職面接相談会」を開催する。
とくしま外国人雇用トータルサポート事業	外国人雇用に係る労使双方の相談体制の整備、外国人材の雇用に係るセミナーの開催、就職面接会や職場体験によるマッチングの強化など、外国人材の受入れ・定着に向けた包括的な支援の充実に取り組む。
「とくしま回帰人材」活用事業	県が「会計年度任用職員」による採用枠を設け、移住の促進と徳島での活躍の場を提供する。
Our 地域おこし協力隊活動促進事業	地域おこし協力隊任期終了後の定着・定住を図るため、協力隊OB・OGとの交流イベントを開催するとともに、現役隊員や市町村職員向けの研修会や相談対応を行う。
にし阿波「若者」地域共創プロジェクト事業	「選ばれる地域づくり」を推進するため、地域外の若者が、豊かな地域資源の魅力を体験しながら、地元の若者や地域を支える人々と共に、地域の課題解決や魅力の磨き上げに取り組む機会を創出する。

事業名	事業内容
過疎地域持続的発展支援事業	県内過疎地域の地域課題解決を図り、持続的発展に資するため「地域リーダーの育成」や「他地域等との交流やネットワークの効果」等の人材育成事業等を実施する。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
魅力ある職場環境整備事業	県内中小企業者等における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生充実等により、人材の確保・定着に向けた取組を推進するため、「魅力ある職場づくり」や「快適な職場環境の整備」を支援する。
徳島わくわく移住支援事業	「東京23区」からの移住者に対し「移住支援金」を支給するとともに、東京圏内のキャンパスに通う大学生（大学院生含む）が、県内企業等への就職活動に要する「交通費」や本県へ移住し、就業等した際の「移転費」を助成する。
徳島わくわく移住支援事業プラス	本県からの転出者が多い「大阪圏」をターゲットとした「移住支援金」を支給するとともに、大学の同圏内のキャンパスに通う大学生（大学院生含む）が、県内企業等に就職し、本県へ移住した場合に「就職応援金」を支給する。
外国人材活躍支援事業	事業所等が行う外国人材の日本語能力等のスキルアップに係る経費を補助するとともに、生活環境整備やインターシップ受入れに係る経費補助を行い、外国人材の受入れ・活躍を促進する。
「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	若者の県内就業の促進と人材の確保を図るため、大学等を卒業後、県内の事業所で一定期間以上就業することを条件に、奨学金の返還に要する経費を支援する。

第3 産業の振興

過疎地域の基幹産業である農林水産業の振興を図るため、多様な担い手の育成・確保をはじめ、生産施設等のスマート化や官民一体の地域商社を核とした販路拡大、大規模災害を見据えた農山漁村の強靱化など、食料等の生産の「自給力の強化」に向けた「4つの力（はたらく力、つくる力、売る力、農山漁村の防災力）」の強化に取り組む。

また、地域経済の持続的な成長を図るため、LEDをはじめとする地場産業の振興や蓄電池等成長産業の企業誘致、誰もが働きやすい職場環境の整備を推進するとともに、体験型観光や徳島ならではの観光資源を活かした魅力ある観光地づくりを推進する。

1 農林水産業の振興

(1) はたらく力の強化

事業名	事業内容
農業経営確立支援事業	意欲的に農業経営改善に取り組み、地域農業をリードする優れた技術と経営管理能力を有する農業者を育成するとともに、新規就農者の確保・育成の取組及びGAP取得や農地集積の取組を支援し、農業の持続的な発展及び農村の振興を図る。
とくしま農山漁村「経営・労働力スマート解決！」事業	担い手等からの就農や経営に関する相談・指導体制を整備するとともに、研修や体験を通じて外国人材をはじめ多様な働き手の農業への参画を促進する。
農村青少年活動促進事業	農業大学校でのオープンキャンパス等により青少年の農業への理解を深めるとともに、農村青少年グループや青年農業士の活動を支援し、地域農業の担い手として育成を図る。
女性が変える未来の農山漁村づくり事業	次代を担う女性農業者の活躍促進及びスキルアップを図るため、地域のリーダーとなる経営者の育成、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり及び活躍事例の普及等の取組を支援する。
次代へ繋ぐ徳島かんきつ丸ごと体験事業	「かんきつテラス徳島」をにぎわい交流拠点として、県内外の大学生及び小中高生等を対象にフィールドワーク体験や研修を開催し、かんきつを核とした農村地域の活性化を図る。
とくしま農林水産業外国人材活躍・ステップアップ事業	外国人材の活躍促進を図るため、農業法人等に雇用されている外国人を対象に在留資格のステップアップを支援するとともに、経営の中核を担う人材として育成・定着を図る「モデル」の横展開を推進する。

事業名	事業内容
未来へ拓く！人材育成「とくしま農林水産チャレンジセンター」展開事業	農林水産業の次代を担う人材の育成・確保を加速するため、「とくしま農林水産チャレンジセンター」において、時代のニーズに応じた「リスクリグ研修」を展開し、高度な技術・経営力の習得を支援する。
フォレストサイエンス人材育成事業	高度な知識と技術を備えた林業人材の育成を図るため、木材利用創造センターにおいて、林業の現場に必要な資格の取得及び専門的な知識や技術を習得するための研修を実施する。
とくしま林業アカデミー運営支援事業	林業就業希望者の掘り起こしを図り、それら人材が木材生産の即戦力となるよう養成する機関「とくしま林業アカデミー」の運営を支援する。
アカデミー移住研修生応援事業	農業・林業・漁業の各アカデミー生及び農業大学校生を確保し、本県農林水産業への就業を促進するため、県外からの受験等に要する交通費を支援するとともに、移住を伴う研修生の家賃等の負担軽減を図る。
とくしま林業リスクリグ支援事業	近年の木材需要の増大に対応できる林業技術者の育成を図るため、搬出間伐の生産性向上や、主伐に必要な架線集材技術の習得に向けた実地研修等を行う。また、林業事業体に林業マイスターを活用した研修や課題となっている木材運搬に必要な大型免許取得に対する支援を行う。
木材増産マッチング支援事業	森林資源の充実により求められる県産材の増産に対応するため、県外事業者とのマッチングによる即戦力の確保を支援する。
スマート農業支援サービス拡大事業	専門的な経営・技術等のサポートを行う「農業支援サービス」の普及を促進するため、農業支援サービス事業者に対するニーズ調査や技術研修のほか、サービス提供に必要なスマート農業機械等の導入を支援する。
とくしま漁業アカデミー運営事業	浜を支える担い手を育成・確保するため、誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援する。
とくしま漁業アカデミー活性化支援事業	意欲あるアカデミー研修生を確保するため、国の支援制度の対象外となっている研修期間中の漁家子弟を対象に、本県独自の支援制度により給付金を交付する。

事業名	事業内容
人づくり革命・漁業リカレント事業	次代の浜を担う人材の育成を図るため、「とくしま漁業アカデミー」卒業生の早期独立を促すアフターフォローや、就業間もない青年漁業者の経営安定化に向けた支援等を行う。また、漁業に携わる段階別に効果的なリカレント教育を実施する。
にし阿波・山のチキンファーム構想推進事業	生産団体、地元企業、行政などが連携し地域一体となって、スマート技術導入等による生産性の向上を図るとともに、意欲ある就農希望者の呼び込み、安心してチャレンジできる環境の構築に取り組み、養鶏業における人材の育成・確保を図る。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
「農の企業参入」促進事業	国内外で需要が高まっている「ゆず」の生産拡大などを行うため、市町村の企業誘致活動や参入企業による農業法人の設立等を支援し、他産業からの農業参入を促進するとともに、参入企業を支える新たな人材を育成する。 (補助率：県定額)
新規就農者育成総合対策事業	将来の地域農業を担う新規就農者の定着と早期の経営確立を促進するため、就農準備資金及び経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展に必要な農業用機械・施設の導入等を支援する。 (補助率：国定額等)
未来へつなぐ！海部農業再生モデル推進事業	海部地域の基幹品目である水稻を核とした農業を未来へつなぐため、関係機関と連携し、地球温暖化に対応した水稻再生二期作技術の導入による「にじのきらめき」等水稻生産拡大モデルの大規模実証を実施するとともに、新たな農業法人の育成・設立を支援し、多様な人材の育成及び耕作放棄地の解消に向けた取組を促進する。
阿南・那賀未来の農業づくり展開事業	D Xを活用した篤農家技術の見える化による円滑な技術継承や地球温暖化への対応、スマート農業技術の実装・定着による経営の効率化を促進する。あわせて魅力ある農村づくりをすすめる、地域の特色を活かした農業・農村の実現を図る。

(2) つくる力の強化

事業名	事業内容
とくしま耕作放棄地再生支援事業	農地の荒廃抑制や耕作放棄地の解消を図り、農地の担い手への集積を進めるため、県民へ「耕作放棄地等の状況」、「多面的機能の重要性」、「解消に向けた取組（農地中間管理事業の活用）」に関する周知・啓発活動を実施する。
持続可能な農業づくり対策事業	土壌分析や肥料の品質の確保等に関する法律の適切な運用を通じて、有機質資源の循環利用を基本とした土づくりと化学肥料や化学農薬の使用量を少なくした環境にやさしい農業を推進する。
とくしま香酸かんきつ増産プランコンテスト事業	国内外の需要に応える「香酸かんきつ」の安定生産を実現するため、産地が抱える課題解決につながるアイデアを公募し、県独自の生産モデル構築に向けた実証を行う。
新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業	地域のポテンシャルを活かした産地強化につなげるため、生産者、関係団体等と連携した「とくしま農業振興プロジェクト」を展開することにより、「生産」「流通」「販売」の好循環を生み出す体制構築や技術の普及、人材の育成を図る。
持続可能なデジタル農林水産開発プロジェクト	本県農林水産業の生産性と持続性の向上を図るため、AI、ロボット、IoT等を活用した「デジタル化」や、化学農薬・肥料や化石燃料等を削減する「環境負荷軽減」に関する技術開発に取り組む。
スマート漁業支援システム構築事業	科学的データに基づき、出漁の判断や漁場の選定を効率的に行うスマート漁業を推進するため、現在の漁場の水温や潮の流れが一目でわかる海況図や、AI解析による高度な海況予報など、操業に有益な情報を即時に漁業者へ配信する新たなシステムを構築する。
生産性向上と高付加価値を支える新品種・新技術開発事業	資材価格の高騰や温暖化の進行など生産現場の課題を解決するため、多収性、高温耐性等の特性を有する新品種の選定・開発や、新品種の利用拡大に資する生産技術の開発・導入等に取り組む。

事業名	事業内容
とくしま農林水産業イノベーションHUB推進事業	本県農林水産業の課題解決を加速するため、生産者、高等教育機関、異業種・異分野の企業など、多様なメンバーで構成するHUB組織において、革新的な技術の開発や、新たなビジネスモデルの構築などを図る。
徳島県森林クラウド機能最適化事業	県や市町村、林業事業者が持つ森林資源や施業履歴などの情報を集約し、相互利用できる「森林クラウドシステム」の運用を開始するとともに、新たにAIによる衛星画像の自動判読機能を付加し、伐採地・再造林地などの現況把握を効率化・省力化し、適切な森林管理を効率的に推進する。
森林の集積・集約化実証事業	小規模で境界が不明な森林を面的に集約し、林業経営体による適切な管理を促進する地域の取組を支援することで、森林管理の効率化を進め、適切な森林管理と持続可能な林業経営を推進する。
スギ人工林伐採促進支援事業	スギ花粉症対策として、花粉の少ない苗木や広葉樹への植え替えを促進するため、伐採・植え替えを行う森林所有者や林業事業者を支援する。
県有林Jクレジット取得拡大事業	地球温暖化防止への貢献と県有林の適正管理の両立を図るため、県有林においてJクレジットの発行に向けた手続きを進めるとともに、民間事業者への販売に向けた取組を強化する。
里山林活性化による多面的機能発揮交付金事業	地域住民やNPO法人等により構成される民間協働組織が実施する、森林の保全管理や森林資源の利活用等の取組みを推進するため県や市町村が事業の円滑な実施を支援する。
未来へつなぐ共創の森づくり事業	企業版ふるさと納税による寄附金を活用し、県有林において森林整備等を行う。
県営林森林整備事業（県有林県行造林事業）	県土の保全、水資源のかん養、木材の供給等、森林の有する多面的機能の発揮に資するため、県営林において、植栽、間伐、保育等の森林整備を行う。

事業名	事業内容
森林環境保全整備事業 (森林整備)	林業家が自ら行う搬出間伐や針広混交林への誘導伐等の助成により、林業生産を増加させる支援を行い、同時に植林等の円滑な更新作業などに助成を行い、県産材生産の増加を図る。
県単独林業生産等支援事業	国庫補助の対象とならない森林整備に対して支援を行い、県産材生産の拡大を図る。
公有林化推進事業	適正な森林管理の推進及び森林の持つ公益的機能の高度発揮を図るため、徳島県公有林化等推進基金の運用益を積み立て、「とくしま県版保安林」等の指定による公的管理を推進する。
徳島森林づくり魅力発信事業	森林所有者のみならず多様な主体と協働した森づくりを実施するため、県民や企業との協働体制を構築し、植林や間伐などの森づくり活動を推進する。
家畜伝染病予防事業	家畜伝染病予防法に基づき、家畜伝染性疾病の発生予防及びまん延の防止を図るため、これに係る検査事業と畜産物の生産を阻害する家畜疾病の原因究明のための病性鑑定事業を実施することにより、健全な家畜の生産を図るとともに、畜産物の安定的な確保に資する。
海外悪性伝染病防疫対策強化事業	高病原性鳥インフルエンザ豚熱、アフリカ豚熱といった、海外に由来する家畜伝染病の発生及びまん延防止を図るため、農場への病原体侵入経路のひとつとされる野生鳥獣に対する監視・検査体制を強化する。
中山間地域農村活性化総合整備事業	農道や用排水施設などの農業生産基盤や農業集落道などの農村生活環境の整備を総合的に実施し、地域における定住の促進と県土・環境の保全を図る。
経営体育成基盤整備事業	農業生産性の向上、担い手の育成を推進するため、区画整理、農業用排水施設、農道などの総合的な整備を行い、用排水条件の整備、水田の汎用化を図る。
農業水利施設保全対策事業	既存の農業水利施設について、施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、施設の補修等の整備を実施する。

事業名	事業内容
特定農業用管水路等特別対策事業	石綿管が使用されている農業用管水路の更新を行い、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定及び農業の維持を図る。
水域環境保全創造事業	生産力の高い漁場づくりを推進するため、ガラモ・カジメ等の岩礁性藻場の造成を行い、漁業資源の維持・増大を図る。
「阿波さつき」高付加価値化推進事業	純・徳島県産養殖サツキマス「阿波さつき」を持続可能で競争力のあるブランドに育てるため、大型化に向けた品種改良等に取り組むとともに、安定的な生産体制の構築に向けたスマート陸上養殖モデルを開発する。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
農地利用効率化等支援交付金	市町村が作成する地域計画に定める目標地区に位置付けられた者が、地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、生産の効率化に取り組む等の場合、農業用機械や施設の導入を支援する。 (補助率：国 3/10 以内等)
農地集約化促進事業	地域計画の実現に向け、農地中間管理機構を通じた貸借により、農地の集約化等に取り組む地域を支援する。 (補助率：国 10/10)
園芸産地生産拠点創出事業	首都圏や海外の消費地ニーズに対応できる園芸産地の新たな生産拠点を創出し、本県農産物の生産力強化を図るため、収益性の高い「施設園芸団地」の整備に取り組む経営体を支援する。 (補助率：1/6 以内)
環境保全型農業支払事業	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図るため、有機農業等に取り組む掛かり増し経費について助成を行う。 (補助率：3/4 以内)

事業名	事業内容
花粉削減・グリーン成長推進事業	<p>主伐を中心とした増産体制を強化するため、主伐に対応した高性能林業機械の導入を支援するとともに、作業道の開設など、主伐施業に対する支援を行う。また、大型製材工場や木質バイオマス発電所による木材需要の増加に対応するため、間伐のみならず、主伐も見据えた県産材の生産力の強化に取り組むとともに、大規模で効率の高い生産基盤の整備を進め、必要な木材を偏りなく、安定的な価格・量、必要な規格で供給できる体制を整備する。</p> <p>(補助率：県 1/2 等)</p>
林業・木材産業経営基盤強化対策事業	<p>物価及びエネルギー価格高騰の影響による生産コストの上昇に対応するため、エネルギー使用量の低減や生産工程の効率化を図る、林業・木材産業等関連の機械設備・施設の導入及び更新に要する経費の一部を支援する。</p> <p>(補助率：県 1/2 等)</p>
中山間地域等直接支払事業	<p>農業生産条件の不利な中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業者等に対して交付金を交付し、中山間地域等の持つ水源のかん養や洪水の防止などの多面的機能の維持と耕作放棄地の発生防止を図る。</p> <p>(補助率：国 1/2、県 1/4 等)</p>
中山間地域農村活性化総合整備事業（市町村補助）	<p>農道や用排水施設などの農業生産基盤や営農飲雑用水施設、集落道などの農村の生活環境基盤を総合的に整備する市町村に対して補助を行い、中山間地域の活性化を推進する。</p> <p>(補助率：国 55/100、県 20/100 等)</p>
とくしま「デジ活」農山漁村づくり推進事業	<p>デジタル技術の活用によるスマート農林水産業の導入推進、農業水利施設等の管理の省力化・高度化等による農山漁村のイノベーションを図り、社会課題の解決を目指す地域「とくしま『デジ活』農山漁村（むら）」づくりの実現のために必要な情報通信環境の整備に向けた調査、計画作成、実証の取組を支援する。</p> <p>(補助率：定額)</p>

事業名	事業内容
とくしま農山漁村未来投資事業	農林水産業の自給力を図るため、大規模法人から個人経営体までの幅広い経営体に対し、経営規模の拡大や経営転換に向けた機械・施設の導入等を支援する。 (補助率：県 3/10 以内等)
とくしま農山漁村緊急投資事業	農林水産業における生産資材価格や光熱水費の高騰の影響を緩和するため、大規模法人から個人経営体までの幅広い経営体に対し、経営規模の拡大等による生産性向上に向けた機械・施設の導入等を緊急的に支援する。 (補助率：県 3/10 以内等)
森林施業集約化支援交付金事業	森林の有する木材生産や公益的機能の発揮、林業の持続的発展を図るため、森林所有者等が行う森林整備の実施に必要な施業集約化や森林経営計画の作成、森林境界情報の整備、作業道の補修などの活動を支援する。 (補助率：国 1/2、県 1/4)
森林基盤整備事業（林道開設）	民有林における森林管理道、林業専用道及びや森林施業道などの林道網の整備に対して補助を行い、森林の公益的機能の発揮や安定的な林業経営のための基盤整備を図る。 (補助率：国 50/100 又は 45/100、県 15/100 以内)
森林基盤整備事業（林道改良）	既設の林道の構造を改良し、通行車両の改善や強靱化に資する林道改良に対して補助を行い、森林の公益的機能の発揮や安定的な林業経営のための基盤整備を図る。 (補助率：国 50/100 等、県 10/100 以内)
県単林道事業	国庫補助の対象とならない林道網の整備や既設林道の改良、舗装などに対して補助を行う。 (補助率：県 45/100)
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業	水産業の再生・漁村の活性化を図るため、漁業者等が行う水産業・漁村の有する多面的機能強化に資する活動を支援する。 (補助率：県 1.5/10 等)
水産業強化支援事業	漁業所得の向上や漁村地域における防災・減災力の向上を図るため、沿海市町等が作成する「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」に位置づけられた共同利用施設や防災・減災関連施設の整備等に対する経費を助成する。 (補助率：国 1/2 等)

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
県単独沿岸漁場整備開発事業	水産物の幼稚仔の保護育成を図るための施設整備、漁場の改良又は保全を図るための漁場の耕耘・作れいに対する経費を助成する。 (補助率：県 1/2 又は 1/3)

(3) 売る力の強化

事業名	事業内容
県産農林水産物のブランド強化・販路拡大事業	高いブランド力・発信力・販売力を持つ民間企業や大手量販店、卸売市場等と連携したプロモーションを行い、本県農林水産物のブランド強化、認知度向上による販路拡大に繋げる。
阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業	県内外で県産品の認知度向上と販路拡大を加速するため、PR車両の機動力と調理能力を活かした「攻めのプロモーション活動」を展開する。
産地の輸出環境整備支援事業	本県農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出先国のニーズや規制に対応した産地育成や新規市場の開拓に必要な輸送実証、HACCP等の認証取得に必要な施設整備を支援する。
農林水産物輸出チャレンジ支援事業	輸出に取り組む生産者等の育成確保のため、輸出に係る一連の手続き等について、計画段階から実際の輸出まで継続的なサポートを行う。
とくしまバリュークリエイション海外展開事業	本県農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出先や品目を明確化し、主要輸出先であるアジア地域での商流の拡充やEU・北米・ハラル等の新たな海外需要の開拓に向け向けた戦略的なプロモーションを行う。
輸出のモデル産地づくり事業	輸出産地の更なる発展を図るため、生産から流通・販売に至る関係者が一体となって輸出の推進体制を組織化する取組を支援する。
とくしま活魚流通ネットワーク事業	魚価向上による漁業収入の増加を図るため、令和8年度に供用開始する「県立荷さばき所」を活用し、「集出荷機能の集約化」及び「県産水産物のブランド化」を推進する。

事業名	事業内容
食・文化・観光「オール徳島」販路拡大事業	本県の魅力ある県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、「徳島県産業国際化支援機構」と連携し、食・文化・観光が一体となった「オール徳島」での営業活動やプロモーションを展開するとともに、生産者等の営業力強化に向けたスキルアップ講座を実施する。
食の宝島とくしま展開事業	県産食材ブランドの磨き上げと利用拡大のため、卸売業者や飲食店等「実需者」のニーズに即した助言を求める「求評会」を開催するとともに、大消費地の飲食店で県産食材メニューを提供するキャンペーンを展開する。
GREEN×EXPO 2027 県産花き魅力発信事業	大阪花博から 37 年ぶりの開催となる 2027 年国際園芸博覧会を絶好の機会と捉え、国内外市場における県産花きのブランド価値の向上と観光誘致を図るため、県産花きを核に、徳島の自然・文化・観光資源を融合した展示やプロモーションを展開する。
未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業	農山漁村地域が持つ「魅力」や「価値」のさらなる向上を図るため、地域リーダーの育成や「農村RMO」の設立に向けた支援、都市住民との協働活動による関係人口の拡大及び効果的な情報発信等に取り組む。
漁港環境整備事業	漁業者や地区住民及び漁港来訪者の憩いの場となる快適な漁港環境を整備し、生活環境の改善や景観に配慮したまちづくりを進める。
世界が注目！「世界農業遺産」魅力発信事業	「にし阿波の傾斜地農耕システム」が持つストーリーを一人でも多くの方に知ってもらい、「にし阿波」の魅力（食文化や風景等）や価値（SDGs への貢献）を通じて、交流・関係人口の増加、農業・農村の活性化を図るため、ブランド認証品の認知度向上や国内外への情報発信等に取り組む。

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
徳島県産ブランド畜産物海外・インバウンド市場開拓推進事業	<p>海外・インバウンド市場を見据えた認知度向上や販路拡大の促進のため、県産ブランド畜産物の輸出に向けた認証取得や、他畜種連携による新たな市場開拓の取組を支援する。</p> <p>(補助率：定額)</p>
多面的機能支払交付金事業	<p>農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、農業者等の組織が取り組む農業用水路や農道等の農業生産資源の基礎的な保全活動を支援するとともに、農業者等が地域ぐるみで取り組む農村環境等の質的向上や水路・農道等の長寿命化のための活動を支援する。</p> <p>(補助率：国 1/2、県 1/4)</p>
地域で「支え合う！」農村RMOモデル形成支援事業	<p>地域の将来ビジョンに基づき、地域コミュニティの維持に資する活動を行う農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進するため、デジタル技術を活用した農用地保全、地域資源活用、生活支援に関する調査、計画作成、実証の取組を支援する。</p> <p>(補助率：定額)</p>
日本農業遺産“樵木林業”ステップアップ事業	<p>広葉樹を択伐し備長炭等へ活用する、持続性の高い産業である「樵木林業」について、体験型交流イベントの開催や生物多様性等の調査研究を実施することで、「樵木林業」の更なる振興と情報発信を行い、地域の活性化を図る。</p>
飛び出せ！とくしま「海部の魚」ブランド発信事業	<p>「とくしま海部水産物品質確立協議会」において、産地市場を対象とした情報発信力の強化等を行い、海部産水産物の産地消費の拡大やブランド力の強化により、「もうかる漁業」の実現を図る。</p>

(4) 農山漁村の防災力の強化

事業名	事業内容
ため池等整備事業	農地・農業用施設をはじめ、人家、人命及び公共施設等への被害を防止するため、ため池の堤体・洪水吐・取水施設の整備を行い、災害を未然に防止するとともに、農業用水の安定供給を図る。
広域漁港整備事業	漁港の計画的な整備による水産物の生産・流通拠点づくりを推進し、水産物の安定供給を図るとともに、漁港施設の地震・津波対策を推進する。
水産物供給基盤機能保全事業	老朽化した岸壁や物揚場などの漁港施設を計画的に補修することにより、漁港施設を整備・維持するために必要なコストの平準化・縮減を図るとともに、施設の長寿命化を進める。
漁港海岸保全施設整備事業	胸壁や陸閘などの海岸保全施設を整備し、高潮・津波・高波浪等による被害を防止することにより、国土の保全と自然災害に強い漁村づくりを推進する。
治山事業	山地災害を防止・軽減するとともに、森林の有する公益的機能の向上を図るため、荒廃山地の復旧・予防対策や地すべり対策などの施設整備、保安林機能を強化する間伐等の森林整備を実施する。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
地籍調査事業	南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模自然災害からの迅速な復旧・復興や円滑な公共事業の推進を図るため、市町村が実施する地籍調査（土地の境界を明確化する調査）に要する経費を負担する。 (補助率：国 1/2、県 1/4)

2 地場産業の振興

事業名	事業内容
「LED×藍」産業応援ファンド	<p>「LED×藍」産業応援ファンドの運用益により、本県が誇る2つの「青」であるLEDや藍、または農林水産業の振興に資する新商品、技術開発等の経費を助成する。</p> <p>(補助率：2/3～3/4)</p>
とくしま経済飛躍ファンド（地域資源産業応援枠）	<p>「とくしま経済飛躍ファンド（地域資源産業応援枠）」の運用益により、本県特有の地域資源を活用し、競争力を有するオンリーワン産業を創造する各種事業の経費を助成する。</p> <p>(補助率：2/3～3/4)</p>
頑張る企業技術支援事業	<p>県内企業が抱える技術的課題に対し、工業技術センターにおいて、技術支援チームによる支援や技術コーディネーター指導事業、受託研究などの技術的支援を行い、頑張る企業の技術レベルの向上を図る。</p>
地場産業総合サポート事業	<p>本県の代表的地場産業である木工業や機械金属工業等の「地域ブランド」の形成に向け、優れた技術や製品を広く情報発信するとともに、技術や製品の営業活動を行う人材を育成することにより、販路開拓を支援する。</p>
ものづくり企業販路開拓総合支援事業	<p>ビジネスチャンス創出に向け、支援・相談体制を充実させるとともに、広域での合同商談会の開催、ブランディングに関する講座の実施等、県内ものづくり企業の販路開拓を支援する。</p>
ものづくり企業DX推進事業	<p>ものづくり企業の競争力強化や更なる成長を促すため、中小企業のDX推進に向けた伴走支援や、工業技術センターとの共同研究による「生産性の向上」を促進するとともに、高等教育機関と連携し、次代を担う「デジタル人材」の育成を進める。</p>
生成AI活用促進事業	<p>生成AIの活用による県内企業の生産性向上を促進するため、基礎的な生成AIリテラシー教育や実践的な生成AI活用スキルの習得を支援するとともに、企業の成長段階に応じた人材育成、社内体制の構築に向けた専門家による伴走支援、必要なシステム投資への助成を行う。</p>

事業名	事業内容
ものづくり企業GX推進事業	ものづくり企業のGXの推進による成長を促進するため、「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」参画企業等と連携し、AIを活用した脱炭素に資する製品の研究開発、企業間のビジネスマッチングの支援を実施するとともに、都市圏の展示会への出展支援により、ビジネスチャンスの拡大を図る。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
あわの輝き産業育成資金	家具・建具、藍染めなど、知事が指定した「地域資源」の活用やデジタルコンテンツ関連事業、国の事業認定を受けた「農商工連携」、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用した事業、県の承認を受けた「経営革新計画」に基づく事業、国の「ものづくり・商業・サービス補助金」等を活用した事業を行う中小企業者を支援する。 (融資限度額：5千万円)
「LED×藍」企業振興資金	「LED×藍」産業応援ファンドを活用した事業を行う中小企業者を支援する。 (融資限度額：2千万円)
地域資源産業応援資金	とくしま経済飛躍ファンド（地域資源産業応援枠）を活用した事業を行う中小企業者を支援する。 (融資限度額：2千万円)
魅力ある職場環境整備事業【再掲】	県内中小企業者等における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生充実等により、人材の確保・定着に向けた取組を推進するため、「魅力ある職場づくり」や「快適な職場環境の整備」を支援する。

3 企業の誘致対策

事業名	事業内容
企業立地促進事業費補助金	工場等の新設又は増設に要する経費について、補助金の交付を行うことで企業の立地を促進し、県民への安定した雇用の場の提供と産業の振興を図る。また、企業が過疎地域に地域資源を活用し、地域振興に資すると認められる工場を新增設する場合には、補助要件を緩和し、過疎地域への企業立地の促進を図る。 (補助率：5～25%)
ふるさとクリエイティブ・S O H O 事業者誘致事業補助金	過疎市町村の産業振興と活性化を図るため、県外在住で、クリエイティブ事業等を営む事業者が、県内過疎地域に事業所を新設する際、補助金の交付を3年間行い、県外事業者の誘致を推進する。 (補助率：1/2等)
情報通信関連事業立地促進補助金	企業が県内に情報通信関連事業所を新設する際、最長5年間の補助金の交付を行い、情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の提供を図る。 (補助率：1/2等)
地域課題解決共創推進事業	サテライトオフィスの誘致支援として、企業の進出検討から進出後の定着まで切れ目ない支援を行う「ワンストップ支援窓口」を設置し、単なる数の集積にとどまらない地域の課題解決等の相乗効果を創出する。
「徳島バッテリーバレイ構想」推進プロジェクト 2026	蓄電池関連産業を新たな産業の柱として確立するため、企業誘致の推進や新事業展開の支援、蓄電池人材の育成・確保など、本構想に基づく施策を展開し、関連産業のさらなる集積を目指す。
地域とつながるみなみ阿波振興事業（うちサテライトオフィスの誘致・深化）	地域における若者の活動や、移住・定住、サテライトオフィスの誘致・深化の取組を通じて、若者が地域の魅力や多様な価値観に触れる機会を創出し、関係人口の創出と地域活性化を推進する。

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
立地基盤整備事業	<p>市町村等が企業を誘致するために行う、道路、橋りょう及び給排水施設等の整備事業に要する経費に対して補助を行い、企業の立地を促進する。</p> <p>(補助率：県 1/2)</p>

4 起業の促進等

事業名	事業内容
地域総合整備資金貸付制度	<p>地域振興に資する民間の事業活動に対して、無利子資金の貸付を行うことで、雇用を創出するとともに、活力と魅力ある地域づくりの推進を図る。</p>
経営革新支援事業	<p>中小企業の新商品開発等を通じた経営革新計画の策定を促進し、達成を支援するための助言を行う。また、独自の技術やサービスをもとに成長する意欲と可能性を持った県内中小企業の事業計画を認定し、低利融資を行い、中小企業者のチャレンジを支援する。</p> <p>(融資限度額：5千万円)</p> <p>(※あわの輝き産業育成資金・オンリーワン認定企業枠)</p>
建設産業「みらい人材」確保事業	<p>県民生活を「守り・支える」建設産業の担い手を確保するため、関係団体と連携し、「生産性向上」と「処遇改善」を加速させ、ワークライフバランスに配慮した「就労環境の整備」に取り組むとともに、「多様な人材」を惹きつける建設産業の「魅力・やりがい」を情報発信する。</p>

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
創業者無担保資金	本県で新たに事業を開始しようとする創業希望者及び創業後5年未満の者に、無担保・第三者保証人なしの条件で融資を行い、創業期の資金繰りを支援する。 (融資限度額：3千5百万円)
とくしま起業家応援プログラム	創業の促進を図るため、各種セミナーや専門家による支援、多様な人材での交流機会を提供するとともに、補助金やクラウドファンディングによる資金面での支援を強化し、創業を促進する。
Tokushima うずしおイノベーションプロジェクト	地域課題の解決と雇用創出に寄与するスタートアップを支援し、地域経済の活性化を図るため、県内大学・高専などの技術シーズの社会実装やDX推進等を通じた、スタートアップの創出を志す地域人材の育成をはじめ東京圏からの誘致に取り組む。
新事業展開・リカレント支援資金	事業転換や多角化、その他の新たな事業活動などの「攻めの経営転換」や、リカレント教育に取り組む企業を支援する。 (融資限度額：8千万円)

5 事業承継の推進

事業名	事業内容
M&A型事業承継加速化事業	生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など成長戦略としてのM&Aを加速させるため、補助金をより活用しやすい制度へ拡充するとともに、「徳島県事業承継促進月間」での取組により、事業承継・M&Aの機運を醸成し、対象案件の「掘り起こし」から「マッチング」まで一気通貫で支援する。
とくしま農山漁村未来投資事業のうち事業承継加速化事業	農業の事業承継について、農地を含む事業の譲渡しを希望する者と譲受けを希望する者の掘り起こしや両者のマッチング、事業承継を円滑に進めるために必要な経費等を支援する。

6 柔軟な働き方の促進

事業名	事業内容
働きやすい職場環境づくり伴走支援事業	働きやすい職場環境づくりを促進するため、「共働き・共育て」の機運醸成を図るとともに、専門知識を持つアドバイザーが中小企業に個別訪問し、職場環境づくりに関する助言や助成金の周知・啓発を行うなどの伴走支援を実施する。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
魅力ある職場環境整備事業【再掲】	県内中小企業者等における、労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生の実施等により、人材の確保・定着に向けた取組を推進するため、「魅力ある職場づくり」や「快適な職場環境の整備」を支援する。

7 6次産業化の推進

事業名	事業内容
とくしま地域資源活用価値創出推進事業	6次産業化のワンストップ窓口となるサポートセンターを設置し、専門家の派遣や人材育成研修の開催などを通じて、農林漁業者の6次産業化を総合的に支援し、ひいては農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図る。
地域資源バリューアップ推進事業	産学金官が連携した「とくしま六次産業化推進連携協議会」が実施主体となり、首都圏における展示商談会への出展支援や商品開発・改良の補助などを実施することにより、6次産業化を総合的に支援する。

8 商業の振興

事業名	事業内容
徳島県チャレンジ補助金事業	商工会議所、商工会及び商工会連合会並びに中小企業団体中央会が実施する、地域の実情に応じ、その特性を活かした効果的な活力増進策に対して補助を行い、地域経済の発展を図る。

9 観光の振興

事業名	事業内容
新時代の「阿波・徳島」プロモーション事業	国内の最大マーケットである「首都圏」をメインターゲットに県内及び大都市圏の観光事業者の商談会等の開催、OTA及び航空会社等と連携したキャンペーン実施等により本県への観光誘客を図る。
宿泊施設立地促進事業	本県で不足が顕著となっている宿泊施設について、事業者積極的に誘致活動を行う。 また、少子高齢化や人口減少を背景に増加している、空き家の有効活用といった地域活性化につなげるため、空き家や空き店舗の改修のための投資を促進する。
「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト	毎年7月の「とくしま藍推進月間」を中心に藍の魅力を発信するなど、効果的なプロモーションを実施し、「阿波藍」の振興と発展を図る。
周遊促進！徳島観光すいすい事業	県内の周遊観光を促進するため、観光コンテンツの磨き上げや着地型旅行商品の造成・販売を支援するとともに、団体向け企画旅行商品の造成促進など、受入体制の強化を図る。
自転車王国とくしまツーリズム推進事業	令和9年度の大鳴門橋自転車道の完成を見据え、国内外からのサイクリストを迎えるため、産学官民一体となって、SNSを活用した観光周遊の情報発信や受入環境の充実、広域的なサイクリングルート形成、県内の地域資源調査等による「サイクルツーリズムの拡大」に取り組むとともに、自転車の利用促進によるサイクルスポーツの振興、県民の運動習慣化を通じた「生涯スポーツの推進」を図る。
まるごと「みなみ阿波」サステナブル体験創造事業	県南の魅力等を国内外に発信し、持続可能な観光地域づくりを推進するため、「(一社)みなみ阿波観光局」と連携し、釣りやアウトドアスポーツ等を中心とした体験型コンテンツの充実やSNSなどを活用した情報発信の強化を図る。
徳島・「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」ブランド化促進事業	西部圏域の2市2町や観光関連事業者の官民組織が連携し、国内外から旅行先として選ばれる「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを推進している「にし阿波～剣山・吉野川観光圏」の取組みを支援するため、全国13の観光圏や四国ツーリズム創造機構、せとうちDMO、関西広域連合等とのより一層の連携を図り、国内外からの広域的な誘客に取り組む。

事業名	事業内容
次代へつなぐ！剣山ファン拡大事業	剣山の自然環境を再生・保全し、次世代へ豊かな自然を継承するため、植生保護やニホンジカ食害対策活動を担う人材の育成及び官民協働での自然保護活動を推進するとともに「剣山」の魅力を情報発信することで「剣山ファン」を拡大する。
「にし阿波プラスワントリップ」誘客推進戦略事業	宿泊者数・観光消費額の増加に向けて、多くの方々に地域の観光コンテンツを体験いただくための割引キャンペーン、並びに国外重点エリアへの積極的なプロモーション活動をはじめ、にし阿波の地域資源を活用した観光誘客に取り組む。
大鳴門橋自転車道設置事業	サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大や観光振興を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋の桁下空間において、自転車道設置を推進する。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
新時代の「阿波・徳島」観光コンテンツ整備事業	<p>国内外からの観光誘客を図るため、プロジェクトチームを設置するテーマをはじめ、観光コンテンツの造成から販売までを支援する。</p> <p>また、本県の魅力を、阿波とくしま観光大使等を活用して国内外に発信するとともに、ガイド養成等により人材育成を推進する。</p> <p>さらには、海外で活動する阿波おどり団体について、海外で徳島をPRするコンテンツとして育成するため、阿波おどり指導者を現地に派遣する。</p>

第4 地域における情報化（地域DXの推進）

過疎地域における地域DXの推進を図るため、デジタル社会の実現に必要不可欠となる5G基地局や光ファイバ等の超高速ブロードバンド環境のユニバーサル化に取り組むとともに、DX人材の育成・確保・活用やとくしまDX推進HUB「toku-Noix（とくのわ）」を核とした官民協働プロジェクト等に取り組む。

1 電気通信施設の整備

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
携帯電話等エリア整備事業	携帯電話の利用可能な地域を拡大するため、携帯電話の基地局施設の整備を行う過疎市町村等に対して補助を行い、地域間の情報格差の是正を図る。 (補助率：国 2/3 又は 1/2)
携帯電話等エリア整備促進事業	過疎市町村が、携帯電話の基地局施設等の整備を行う際に起債した過疎債の元利償還に必要な経費に対して補助を行い、施設の安定的・継続的な運営及び住民サービスの向上を図る。 (補助率：県 1/25、3/50 又は 2/75)
地域情報通信基盤整備促進事業	民間事業者が整備できない条件不利地域において、過疎市町村が高度情報通信基盤の整備を行う際に起債した過疎債の元利償還に必要な経費に対して補助を行い、施設の安定的・継続的な運営及び住民サービスの向上を図る。 (補助率：県 1/20)

2 地域DXの推進

事業名	事業内容
県・市町村情報化推進事業	県・市町村が「電子申請・届出システム」等のシステムを共同で運用することにより、業務の標準化及びシステムの集約化を図っている。
とくのお発！共に創る地域課題解決推進事業	本県における地域課題の解決を図るため、産学官民の共創拠点として創設した「toku-Noix（とくのお）」を核に、コミュニティ形成、DX人材の育成等に取り組むほか、官民協働WGにおいて地域課題の共有・具体化とその解決策の検討、実証実験・社会実装までを一体的に実施する。
とくしま新未来DX推進体制支援事業	県・市町村問わず、専門的知見を有するデジタル人材が不足する中、これを補うため、県において高度デジタル人材を確保し、相談窓口の設置や伴走支援により市町村を支援し、県全体の地域DXを推進する。
公衆無線LAN運営事業	徳島県公衆無線LANサービスを適切に運営するとともに、県民及び旅行者に対して利用促進を図る。
ローカル5G運用事業	自治体等が自らの施設に5Gのアンテナを立てて柔軟に利用できる「ローカル5G」を運用し、自治体ネットワークや遠隔医療等に活用することにより、地域課題の解決を図る。
オープンデータ推進事業	県や市町村が保有する公共データを「誰もが利用しやすい形式」で公開し、民間での活用を促すことにより、地域の課題解決や新サービスの創出などにつなげる「オープンデータ」の取組を推進する。

第5 交通施設の整備及び交通手段の確保

過疎地域における救急搬送や災害輸送はもとより、地域間の広域交流や地域経済の発展に資する交通網の形成を図るため、県内の幹線道路ネットワークをはじめとする道路整備を推進するとともに、既存道路等の戦略的な維持管理・更新による長寿命化を推進する。

また、徳島ならではの地方公共交通ネットワークの実現を図るため、鉄道・生活バス路線の維持・確保や公共ライドシェア等の導入促進、自動運転など新たな交通システムの確保支援に取り組む。

1 国・県道の整備

(1) 国道

事業名	事業内容 (単位：m)				
国道	路線名	区分	幅員	全体延長	市町村名
〔知事管理分〕	一般国道 193 号	バイパス	6.0(8.0)	5、100	吉野川市 (旧美郷村)
		現道拡幅	5.5(7.0)	900	那賀町
		現道拡幅	5.5(7.0)	300	那賀町
		バイパス	5.5(7.0)	1、000	海陽町
	一般国道 195 号	バイパス	5.5(7.0)	1、000	那賀町
		バイパス	6.0(8.0)	2、200	那賀町
	一般国道 319 号	現道拡幅	5.5(7.0)	1、000	三好市
	一般国道 438 号	バイパス	6.5(8.0)	1、100	佐那河内村
		バイパス	6.0(8.0)	1、600	神山町
		現道拡幅	5.5(7.0)	500	美馬市
		バイパス	6.5(12.0)	2、400	つるぎ町
		現道拡幅	5.5(7.0)	400	つるぎ町
		現道拡幅	5.5(7.0)	300	つるぎ町
		バイパス	5.5(7.0)	200	つるぎ町
	一般国道 439 号	バイパス	5.5(7.0)	1、900	三好市
		バイパス	5.5(7.0)	700	三好市
		現道拡幅	5.5(7.0)	300	三好市
		現道拡幅	5.5(7.0)	200	三好市
		現道拡幅	5.5(7.0)	400	三好市
		現道拡幅	5.5(7.0)	300	三好市
	一般国道 492 号	現道拡幅	5.5(7.0)	1、100	美馬市
		現道拡幅	5.5(7.0)	400	美馬市
		現道拡幅	5.5(7.0)	700	美馬市
現道拡幅		5.5(7.0)	300	美馬市	
現道拡幅		5.5(7.0)	300	美馬市	

※「幅員」の欄に()書きで記載された数字は、道路の路肩部分を含んだ全幅の数字である。

(2) 県道

事業名	事業内容 (単位: m)				
	路線名	区分	幅員	全体延長	市町村名
県道	神山川島線	現道拡幅	5.5(7.0)	600	神山町
		現道拡幅	4.0(5.0)	100	吉野川市(旧美郷村)
	美馬塩江線	バイパス	5.5(9.25)	600	美馬市
	多和脇線	現道拡幅	5.5(7.0)	100	美馬市
	穴吹塩江線	現道拡幅	4.0(5.0)	500	美馬市
	山城東祖谷山線	現道拡幅	4.0(5.0)	300	三好市
		現道拡幅	4.0(5.0)	400	三好市
		現道拡幅	5.5(6.5)	270	三好市
		現道拡幅	5.5(7.0)	1、200	三好市
	大利辻線	現道拡幅	5.5(7.0)	200	三好市
		現道拡幅	5.5(7.0)	100	三好市
	粟山殿野線	現道拡幅	4.0(5.0)	200	三好市
	野呂内三縄停車場線	現道拡幅	5.5(7.0)	200	三好市
	阿南勝浦線	バイパス	5.5(9.25)	500	勝浦町
	徳島上那賀線	現道拡幅	4.0(5.0)	1、900	上勝町
	勝浦佐那河内線	現道拡幅	5.5(7.0)	134	佐那河内村
		バイパス	5.5(7.0)	210	佐那河内村
		現道拡幅	4.0(5.0)	200	佐那河内村
	石井神山線	現道拡幅	5.5(7.0)	1、200	神山町
		現道拡幅	5.5(7.0)	600	神山町
		現道拡幅	5.5(7.0)	500	神山町
	鴨島神山線	現道拡幅	4.0(5.0)	280	神山町
	鬼籠野国府線	現道拡幅	5.5(7.0)	100	神山町
	西納大久保線	現道拡幅	4.0(5.0)	2、500	那賀町
	竹ガ谷鷺敷線	現道拡幅	5.5(7.0)	500	那賀町
	日和佐上那賀線	現道拡幅	4.0(5.0)	330	那賀町
	古屋日浦線	現道拡幅	4.0(5.0)	700	那賀町
		現道拡幅	4.0(5.0)	300	那賀町
	日和佐牟岐線	現道拡幅	5.5(10.25)	600	牟岐町
	由岐大西線	現道拡幅	4.0(5.0)	1、800	美波町
	日和佐小野線	バイパス	4.0(5.0)	2、000	美波町
	上皆津奥浦線	現道拡幅	4.0(5.0)	400	海陽町
		現道拡幅	4.0(5.0)	244	海陽町
	芥附海部線	現道拡幅	4.0(5.0)	800	海陽町
		バイパス	4.0(5.0)	2、200	海陽町
	四方原海部線	橋梁架替	4.0(5.0)	50	海陽町
	久尾穴喰浦線	ICアクセス道路	5.5(9.25)	800	海陽町
		ICランプ道路	3.25(5.5)	600	海陽町
	丸亀三好線	現道拡幅	4.0(5.0)	200	東みよし町(旧三好町)
	船戸切幡上板線	バイパス	6.0(14.0)	2、300	阿波市(旧土成町)
現道拡幅		5.5(9.75)	500	阿波市(旧市場町)	
津田川島線	現道拡幅	5.5(7.0)	100	阿波市(旧市場町)	

※「幅員」の欄に()書きで記載された数字は、道路の路肩部分を含んだ全幅の数字である。

事業名	事業内容
道路施設「予防保全型」維持管理事業	安全・安心・快適な道路環境を確保するとともに、ライフサイクルコストの縮減を図るため、橋梁や道路舗装等の計画的な予防保全型維持管理を実施する。

2 農道、林道等の整備

(1) 農道、林道

事業名	事業内容 (単位：m)				
農道	路線名	区分	幅員	延長	市町村名
	徳島東部4期	新設改良	6.0	280	勝浦町、上勝町、佐那河内村
	勝浦南部上3期	新設改良	5.0	300	勝浦町
	忌部6期	新設改良	7.0	260	吉野川市(旧山川町)
	阿南丹生谷3期	新設改良	7.0	764	那賀町
	吉野川中部3期	新設改良	7.0	560	吉野川市(旧山川町)、美馬市、つるぎ町
林道	路線名	区分	幅員	延長	市町村名
	長安海川線	開設	3.6	650	那賀町
	星越神戸丸線	開設	3.6	710	那賀町
	岩倉蟬谷線	開設	3.6	1,000	那賀町
	広岡池ヶ谷線	開設	3.6	800	海陽町
	禅僧線	開設	3.6	1,000	海陽町
	田野内杖立線	開設	3.6	1,100	美馬市
	梶山内田線	開設	3.6	560	美馬市
	高越二戸線	開設	3.6	600	美馬市
	檜尾阿佐線	開設	3.6	310	三好市
	世戸谷栗山奥線	開設	3.6	930	三好市

(2) 林道 (県代行)

事業名	事業内容 (単位：m)				
林道	路線名	区分	幅員	延長	市町村名
	川崎国見山線	開設	4.0	850	三好市
	日和茶坂瀬線	開設	4.0	2,100	三好市
	生実八重地線	開設	4.0	550	上勝町
	大川原旭丸線	開設	4.0	350	上勝町、神山町、佐那河内村
	横石谷山線	開設	4.0	1,100	那賀町

3 徳島ならではの地方公共交通ネットワークの実現

事業名	事業内容
次世代地域公共交通ビジョン実装事業（市町村支援分除く）	持続可能な地域公共交通ネットワークを実現するため、幹線バスへの運行支援、新たな需要の創出や利用促進に資する取組等を行う。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
未来へ続く「鉄道ネットワーク」事業	持続可能な鉄道ネットワークの維持・充実を図るため、牟岐線や阿佐東線など県内鉄道路線の利便性向上・利用促進に取り組む。
離島振興対策費（うち離島航路）	離島地域の振興を図るため、離島航路の運営費の一部を支援する。 （補助率：市町補助の1/2以内）
次世代地域公共交通ビジョン実装事業	持続可能な地域公共交通ネットワークを実現するため、生活バス路線の維持・確保や公共ライドシェア等の導入推進等に要する経費を支援する。
公共交通利用環境改善モデル事業	鉄道・バスの利用環境改善や利用促進を図るため、市町村が実施するモデル的な取組を支援する。 （補助率：1/2）
自家用有償旅客運送による生活交通確保対策	市町村やNPO団体等が行う自家用有償旅客運送による過疎地域の実情にあった輸送サービスに対する支援を行い、身近な生活交通の確保を図る。
阿佐海岸鉄道穴喰橋りょう耐震対策事業	災害時における緊急輸送道路の機能維持に向け、穴喰橋りょうの耐震対策を推進する。
地域公共交通担い手確保事業	地域公共交通における運転手不足の改善を図るため、交通事業者の人材確保に向けた取組を支援する。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
地域公共交通における物価高騰に対する支援	地域公共交通の維持・確保を図るため、県民生活を支える地域公共交通事業者等に対し、その運行や収益力の向上等に係る取組を支援する。
インバウンド等対応タクシーサービス導入推進事業	地域住民及び来県者の移動手段として不可欠なタクシーサービスの充実・強化を図るため、タクシー事業者等におけるユニバーサルデザインタクシーの導入等に必要な経費の一部を支援する。

4 交通の安全と円滑化対策

事業名	事業内容
地域と取り組む交通安全体制連携強化事業	市町村や関係機関・団体と連携し、高齢者事故防止対策等の交通安全対策を効果的に推進するとともに県民の交通安全意識の高揚を図るための広報啓発活動を行い、交通事故の防止を図る。

5 地方港湾の整備

事業名	事業内容
港湾補修事業	老朽化が進行している港湾施設において、施設機能を安定的に確保するため、計画的に補修を行い、地域の物流等の拠点としての機能の充実を図る。 (補助率：国 1/3 又は 4/10)

第6 生活環境の整備

過疎地域の生活環境の向上を図るため、水道施設や污水处理施設などの整備を進めるとともに、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、自主防災組織など、地域防災力の強化を図る。

また、農山村地域の生産環境や定住環境を保全するため、ニホンジカやイノシシ、ニホンザルなどの鳥獣被害防止対策を推進するとともに、コウノトリなどの希少野生生物の保護活動や特定外来生物の防除対策、豊かな自然環境の保全活動等を推進する。

1 水道施設、污水处理施設等の整備

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
水道施設整備交付金事業	安全で良質な給水を確保するため、水道事業者が行う水道施設の耐震化の取組みや、老朽化対策、水道事業の広域化の取組みを支援する。 (補助率：国 1/4、1/3 又は 4/10)
離島振興対策費(うち簡易水道)	離島の振興を図るため、簡易水道の運営費の一部を支援する。 (補助率：225/1000 以内)
公共下水道事業	生活排水等の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全等を図るため、市町村が、主に市街化区域で実施する管渠、終末処理場等の整備に必要な経費に対して補助を行い、公共下水道の整備を推進する。 (補助率：国 5.5/10 又は 5/10)
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域外の地域において、下水道施設の耐震化等を図るため、市町村が実施する管渠、終末処理場等の整備に必要な経費に対して補助を行い、特定環境保全公共下水道の整備を推進する。 (補助率：国 5.5/10 又は 5/10)
都市下水路事業	都市計画区域内において、雨水による浸水を防除するため、市町村が実施する管渠、ポンプ場等の整備に必要な経費に対して補助を行い、都市下水路の整備を推進する。 (補助率：国 4/10)
農業集落排水事業	農村の生活環境を改善するため、汚水・雨水処理施設等の老朽化や機能強化対策を行う市町村に対して補助を行い、農業集落排水の整備を推進する。 (補助率：国 1/2)

事業名	事業内容
公共浄化槽等整備推進事業	生活排水による河川等の公共用水域の汚濁防止のため、市町村が実施する合併処理浄化槽の整備に要する経費に対して補助を行い、合併処理浄化槽の設置整備を推進する。 (補助率：国 1/2 又は 1/3、県 1/10)
浄化槽設置整備事業	単独処理浄化槽又はくみ取り槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、市町村が行う個人向け補助金に要する経費に対して助成を行い、生活排水による河川等の公共用水域の汚濁防止を図る。 (補助率：国 1/2 又は 1/3、県 1/3 以内)

2 消防・救急体制の充実強化

事業名	事業内容
航空消防防災体制運営事業	消防防災ヘリコプターの運航体制の強化を図るため、「緊急消防援助隊合同訓練」など実践的訓練への参加による消防防災航空隊の技術力等向上に努めるとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った的確な運航管理を実施し、消防防災ヘリコプターのより安全かつ効果的な運用を推進する。
徳島県「消防広域化」検討事業	人口減少や少子高齢化を踏まえ、持続可能な消防体制を維持するため、県が策定する「消防広域化基本構想」に基づき、詳細なシミュレーションを実施するとともに、市町村や消防本部における消防広域化に向けた具体的な議論を推進する。

3 地域防災力の強化

事業名	事業内容
災害中間支援組織体制強化事業	切迫する南海トラフ巨大地震等に備え、徳島県と徳島県域の災害中間支援組織である「徳島被災者支援プラットフォーム（TPF）」が連携し、迅速かつ的確な被災者支援を実施するため、県内の官民連携の強化や県内外からの支援を空回りさせないための「受援力」を高めるなど、組織体制の強化を図る。
消防団「災害対応力」向上推進事業	自分たちの地域は自分たちで守る「消防団」による地域防災力の強化を図るため、消防団員の確保はもとより、消防団活動の更なる活性化を図り、「新時代の消防団」へと大胆な転換を推進する。
事前倒木対策推進事業	大雪等の大規模災害発生時に、倒木による集落の孤立化を未然に防ぐため、緊急輸送道路や「孤立化を招く恐れのある生命線道路」などの重点路線において、倒木の恐れのある樹木の除去など、「事前倒木対策」を推進する。
防災減災・危機管理推進費	南部地域が一体となり防災減災を進めるため、防災関係機関相互の情報連絡体制の構築や意見交換等の実施、通信設備の確保等に取り組む。
南部防災減災地域力強化推進事業	切迫する南海トラフ巨大地震や頻発・激甚化する風水害など大規模災害を迎え撃つため、南部地域における防災人材の育成や防災関係機関の連携、防災体制の構築に取り組む。
にし阿波実践型防災力強化事業	大規模災害が発生した際、圏域を超えた被災市町村への迅速な応援を実現するため、市町村間カウンターパートに基づいた南部圏域との連携を強化し相互援助体制を構築する。また、地域防災力の向上を図り孤立集落発生等の課題に対応するため、市町と連携し、ドローンを活用した物資輸送体制の深化・QOL向上に資する避難所運営の横展開を推進する。さらに、大規模災害時に適切に災害対策本部の設置・運営ができるよう職員の災害対応能力の向上を図る。
徳島こどもメディカルラリー「知事杯」開催事業	将来の徳島の災害医療等を担う人材の育成に繋げるため、各消防本部の救急救命士やDMA T等と連携し、県内小学生高学年を対象とした「徳島こどもメディカルラリー」を開催する。

事業名	事業内容
高校生防災人材育成事業	南海トラフ巨大地震に備え、地域防災活動の次代を担う高校生を育成するため、楽しく競い合いながら防災に役に立つ知識と技術を学ぶ「ぼうさい選手権」を開催することに加え、被災地を訪れ、震災遺構や復興を実際に体験し、災害への備えを学ぶ「訪問学習」を実施し、自らの命を守り、地域防災の中で「若い力」を発揮できる防災人材の育成に取り組む。
阿波の国防災士育成事業	地域防災力の向上を図るため、防災活動の中心的役割を担う防災士を重点的に養成するとともに、地域の自主防災組織との連携による共助を促進する。
避難所プッシュ型支援推進事業	発災直後から、TKB（トイレ・キッチン・ベッド）をはじめとする必要な資機材を速やかに提供できる体制を整備するため、県備蓄資機材を拡充し、広域的な補完・支援機能の強化を図る。
誰一人取り残さない被災者支援実施体制促進事業	自治体をまたぐ広域的な被災者支援体制を構築するため、発災時に孤立が想定される県南地域において、災害時における「個人情報の取扱い」や「必要となる対応」等の手法や課題について関係団体と合同研修を行い、「災害ケースマネジメント」の実施を促進する。
徳島県災害福祉支援連携体制強化事業	平時から発災後までシームレスな要配慮者への福祉的支援を実現するため、市町村が行う個別避難計画の作成について、専門サポートチームによる重点支援を実施する等、官民連携による災害福祉支援連携体制の強化を図る。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
災害関連対策強化資金	<p>県内中小企業者の防災・減災対策の取組を後押しするため、事業所の耐震化、備蓄倉庫の整備や、土砂災害警戒区域等から事業所等に移転する場合に、低利融資を行い、中小企業者の災害関連対策を支援する。</p> <p>(融資限度額：1億円)</p>
地域連携・快適避難所運営モデル事業	<p>住民主体の避難所運営体制づくりを促進するため、自主防災組織等が、地域の様々な主体と連携して、実際の避難所で、その運営体制を構築する事業をモデル的に支援する。</p> <p>(補助率：1/2)</p>
南海トラフ巨大地震対策緊急支援事業	<p>「南海トラフ巨大地震・被害想定」公表を踏まえ、地震・津波対策を加速するため、市町村のニーズに対応した支援を緊急的に実施する。</p>
地震から命を守る住宅の安全対策支援事業及び民間建築物耐震化支援事業	<p>住まい・建物の地震対策を促進するため、木造住宅の耐震化及び減災化や、民間建築物の耐震化を支援する。</p> <p>(補助率：国 11.5%～1/2、県 5.75%～1/2)</p>
安全・安心リノベーション支援事業（うち老朽危険空き家等除却支援事業）及び空き家5（ファイブ）戦略事業（うち「SDGs×空き家」）	<p>災害に強いまちづくりを推進するため、地震発生時に避難路を閉塞する恐れのあるものや跡地を防災空地に利用できる危険空き家の除却を支援する。</p> <p>(補助率：国 2/5、県 1/5)</p>

4 鳥獣被害対策

事業名	事業内容
狩猟者育成確保対策事業	次世代の狩猟技術者を育成・確保することを目的として、狩猟の基礎的な知識や実践的な捕獲技術等に関する講座を開催し、ベテラン狩猟者による指導を行うことにより、スキルアップと技術の伝承を図る。
鳥獣被害に打ち勝つ「地域力」定着向上事業	鳥獣被害を防止するため、地域において指導的役割を担う人材の育成・確保と「地域力」の強化を推進し、被害を未然に防ぎ、鳥獣害に打ち勝つ集落を育成する。
内水面カワウ対策事業	漁業とカワウの共存を考慮しつつ、カワウによる内水面漁業への被害対策を推進することにより、内水面漁業の振興を図る。
シカ集中捕獲対策事業	ニホンジカ被害が拡大している地域において、ニホンジカの生息状況を調査し、効率的・効果的な捕獲方法を検討するとともに、市町村と連携を図り、増えすぎたニホンジカを集中的に捕獲し、個体数の減少を図る。
「阿波地美栄」魅力発信・食育推進事業	「阿波地美栄」の利活用を図るため、新たな販路開拓により更なる消費拡大や魅力発信に取り組む。また、小中学校における学校給食での提供を行うとともに、食材としての認知度向上とイメージアップを図る。

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
うまいよジビエ！供給体制強化事業	本県のジビエ「阿波地美栄」の供給体制を強化するため、県内処理加工施設の連携を促進するほか、安定供給に向け、新たな処理加工施設の整備等を行うとともに、狩猟者に対する衛生処理講習会の開催や豚熱感染確認区域におけるジビエ利用の支援を行う。さらに、「阿波地美栄」の品質向上のため、処理施設への国産ジビエ認証取得等の支援に取り組む。 (補助率：国 55/100)

事業名	事業内容
指定管理鳥獣対策事業	ニホンジカやイノシシの個体数低減を図るため、広域捕獲やジビエ利用を推進するとともに、ツキノワグマ出没時の安全確保を図るため、緊急銃猟や錯誤捕獲に対する実施体制構築を支援する。 (補助率：国 1/2 等)
鳥獣被害予防推進事業	鳥獣被害対策の普及啓発の強化や、地域ぐるみで予防的な対策を総合的に実施する「被害ゼロ集落」のモデル育成に向けて、モンキードッグの導入等を推進する。 (補助率：県 1/2)
鳥獣被害防止総合支援事業	市町村が作成する被害防止計画に基づき、有害鳥獣捕獲や追い払い等の被害防除及び緩衝帯の設置等による生息環境管理の取組み、侵入防止柵等の鳥獣害防止施設や処理加工施設の整備を支援する。 (補助率：国 55/100 等)
安全捕獲リスクリソグ事業	捕獲作業中の事故防止や作業の省力化を図るため、有害鳥獣捕獲従事者を対象とした安全対策やICT等の新技術に関する講習会を実施するとともに、安全対策資材の導入を支援する。 (補助率：県 1/3)

5 生物多様性の実現

事業名	事業内容
「ネイチャーポジティブ」普及促進・実践事業	令和7年4月に設立した産学官金で構成する「徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部」を核として、徳島の強みとなる「豊かな環境」を活かした「持続可能な経済活動」の創出を目指す。
侵略的外来生物対策事業	特定外来生物アルゼンチンアリやクビアカツヤカミキリなど侵略的な外来生物の総合的な防除対策を実施する。
「未来へつなぐとくしま生物多様性」活動推進事業	希少野生生物の保全や保護のため、県内の希少野生生物の生息調査をはじめ、人材育成や普及啓発活動に取り組む。

第7 子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び増進

過疎地域において少子化が進行する中、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶い、すべてのこどもが健やかに成長できるよう、保育所、放課後児童クラブ等の整備や子育て支援サービスの充実など、総合的な子育て支援対策を推進する。

また、高齢化が急速に進む中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護予防、住まい及び生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進する。

さらに、障がい者や障がいのあるこどもが、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい福祉の向上及び増進のための施策を推進する。

1 子育て支援対策

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
放課後児童対策推進事業	共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、放課後児童支援員等の質の向上のための研修事業の実施や放課後児童クラブの施設整備に必要な経費の補助を行い、放課後児童クラブの質及び量の拡充を図る。 (補助率：国 1/3(2/3)、県 1/3(1/6)等)
放課後児童対策事業費	小学校に就学している児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供し、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、市町村による放課後児童クラブの運営に必要な経費の補助を行い、地域における子どもの健全育成を図る。 (補助率：国 1/3、県 1/3)
放課後児童クラブ利用料軽減事業	子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、市町村が実施する放課後児童クラブの利用料の軽減に要する経費に対し、補助を行う。 (補助率：県 1/2)
多様な子育て支援推進交付金事業	地域における子育て環境の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度に基づき、市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画に基づいて実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行う。 (補助率：国 1/3、県 1/3 等)

事業名	事業内容
とくしま保育対策総合支援補助金事業	子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、保育提供体制の整備や多様な人材の活用など、保育所等における保育環境の向上等の事業に対し支援を行う。 (補助率：国 1/3、 県 1/3 等)
阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村と連携し、国制度の対象外となる「0～2歳」について、保育料無償化に要する経費に対し、補助を行う。 (補助率：県 1/2)
結婚・妊娠出産・子育て応援交付金事業	市町村が地域の実情に応じた施策を積極的に展開できるよう、結婚、妊娠・出産、子育て支援に関する県の支援を拡充し、ライフステージに応じた切れ目のない支援を後押しする交付金により、市町村の支援策の充実強化を支援する。 (補助率：県 1/2 等)
こうのとりに応援事業	子どもを産み育てることを望む方の妊娠・出産の実現を支援するため、不妊症や不育症の検査や治療にかかる費用に対し補助を行う。 (補助率：県 1/2 等)

2 高齢者福祉対策

事業名	事業内容
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（うち高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費補助金）	長寿社会についての啓発活動やシルバー大学校等の開講などの事業を支援し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。 (補助率：県 10/10)
高齢者いきいき生活サポート事業	「閉じこもり・孤立」の予防や「自殺・孤独死」の防止を図るため、市町村や地域包括支援センターなど関係団体と連携し、地域のひとり暮らし高齢者等の社会参加を促進する。
介護支援専門員研修事業	介護保険制度の運営の要となる介護支援専門員の養成及び資質向上を図るため、指定研修実施機関に対する補助を行い、介護支援専門員を対象とした研修を行う。

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
地域支援事業交付金	<p>高齢者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活ができるよう、市町村が実施する介護予防・日常生活支援総合事業等に要する経費に対して交付金を交付する。</p> <p>(補助率：国 25/100、県 12.5/100 等)</p>
長寿社会づくり支援費補助金	<p>高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を行えるよう、住宅改造の経費に対して補助を行う。</p> <p>(補助率：県 1/2)</p>
フレイル予防で健康長寿プロジェクト	<p>健康寿命延伸のため、専門職との連携によるエビデンスに基づいたフレイル予防対策の普及、県民への意識醸成による啓発、高齢者の社会参加促進など総合的な支援を行う。</p>
認知症総合支援事業	<p>認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させる。</p>
高齢者の権利を守る体制づくり事業	<p>高齢者の尊厳を保持するため、介護施設・サービス事業所において虐待防止に関する理解を深め、権利擁護の取組を指導する人材を養成するとともに、市町村が実施する認知症や高齢者虐待防止に関する取組を支援することにより、高齢者の権利擁護を推進する。</p>

3 障がい福祉対策

事業名	事業内容
障がい者が繋ぐ地域の暮らし“ほっとかない事業”	障がい者が主役となり、「買い物支援」や「高齢者等の見守り」等による地域との日常的な支え合いの体制づくりを構築するため、就労支援施設等に対して移動販売車等の購入費用を支援する。 (補助率：定額)
「心のバリアフリー☆アンバサダー」養成事業	障がい者をはじめ、多様な人々とコミュニケーションをとる際に、知っておきたい知識や心の持ち方に関する講習会を実施し、受講者を「心のバリアフリー☆アンバサダー（大使）」として認定することで、「心のバリアフリー」を実践する当事者としての意識づけを行い、ボランティア参加の促進などを通じた、「心のバリアフリー」の普及を図る。
パーキングパーミット交付事業	障がい者をはじめ、歩行に配慮が必要な方々が各種施設で駐車場を利用しやすいように利用証（パーキングパーミット）を交付し、駐車スペースを「必要とする人が」「必要な場所で」「必要としている時に」利用できるように、駐車場の適正な利用を促進する。
みんなでパラスポ！健やか「にし阿波」創出事業	「西部健康防災公園」を核として、にし阿波における「パラスポーツ」の振興を図ることで、障がい者はもとより、地域住民の生きがい・健康・仲間づくりを推進する。

第8 医療の確保

全国的に医師不足が深刻化する中、過疎地域における医療の確保を図るため、へき地医療拠点病院の機能充実・強化や、デジタル技術を活用した遠隔診療・遠隔診断などを推進するとともに、生活習慣病やがんなどの疾病予防対策を推進する。

1 無医地区対策

事業名	事業内容
看護師等養成所運営費補助事業	三好市医師会准看護学院の運営に必要な経費を補助することにより、安定的な養成所運営を支援し、看護職員の養成確保を図る。
徳島大学寄附講座設置事業	地域偏在や診療科偏在による医師不足に対応するため、徳島大学に「総合診療医学分野」や、「地域外科診療部」、「地域脳神経外科診療部」、「地域小児科診療部」、「高度先進整形外科診療部」の5つの「寄附講座」を設置し、県立三好病院、県立海部病院、つるぎ町立半田病院において診療活動を行うとともに、地域医療に従事する医師の養成を行う。
医師修学資金貸与事業	「徳島大学医学部医学科地域特別枠」等に対して、医師修学資金を貸与することにより、地域医療を担う医師の育成を図る。
地域医療支援機構運営事業	地域医療支援機構におけるへき地診療所への代診医派遣や診療支援等の総合的な調整を図る。
地域医療支援センター運営事業	本県における地域医療の安定的な確保を図るため、徳島大学病院や県医師会等関係機関との連携により設置した「徳島県地域医療支援センター」において、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「医師の配置調整」など、本県の医療確保対策を総合的に行う。
ドクターヘリ運航事業	県立中央病院を基地病院として、ドクターヘリを運航し、全県下を対象とした救急医療体制を充実させることにより、救急患者の救命率の向上及び後遺症の軽減を図る。
県立診療所運営事業	県立診療所（出羽島診療所：牟岐町）を運営し、へき地住民の医療の確保を図る。

事業名	事業内容
とくしま医師バンク事業	医師等、医療従事者の不足に対処するため、へき地に勤務を希望する医師・歯科医師の就職の紹介・斡旋事業を行い、へき地医療機関における医師・歯科医師の確保を図る。
訪問看護体制支援事業	訪問看護提供体制を強化・推進するため、総合的な拠点である訪問看護支援センターにおいて、へき地を含む県内の地域住民や関係者からの相談、関係職員の研修、看護職員間の連携促進等を行う。
県立病院医療器械整備事業	へき地医療拠点病院である県立三好病院及び県立海部病院の医療器械を計画的に整備することにより、高度医療の確保を図る。
5G遠隔診療・遠隔診断事業	県立病院間において5Gを活用した遠隔診療・遠隔診断を推進し、地域医療の充実を図る。
徳島医療コンソーシアム	県民誰もが、等しく「質の高い医療」を受けられ、「安心して暮らすことのできる徳島」の実現に向け、医療を取り巻く様々な課題に対し、一丸となった取組を推進する。
地域医療を支える薬剤師確保・育成事業	徳島県薬剤師確保計画に基づき、薬剤師の確保と育成のため、薬剤師不足地域の病院に就職する薬剤師の奨学金返還を支援するとともに、薬学生と不足地域とのマッチングを行い、地域医療への関心を高めて就職につなげる。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
へき地診療所施設等整備事業	へき地住民の医療の確保を図るため、市町村が行うへき地診療所の施設整備及び設備整備を支援する。
へき地医療拠点病院運営事業	へき地医療拠点病院が実施するへき地診療所への代診医の派遣等に係る経費に対し補助金を交付し、へき地医療の確保を図る。
妊婦分娩事前宿泊支援事業	居住地にかかわらず、安全・安心に出産できる環境を構築するため、分娩取扱施設における事前宿泊を支援する。

2 疾病予防対策

事業名	事業内容
スポーツ・イン・ライフ創造事業	スポーツを通じて県民の元気を創造するため、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図り、だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツを楽しむことができる「スポーツ・イン・ライフ」を創造する。
糖尿病対策総合戦略事業	人生100年時代に向け、健康寿命の延伸を図り、「健康とくしま」を実現するため、医師会や関係機関と連携のもと地域で治療や予防に取り組みやすい体制整備を推進するとともに、健康経営の普及推進に向けた取組等による糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図る。
若者の「こころのピアスタッフ」養成事業	西部圏域における若い世代の自殺予防対策を推進するため、学校等と連携した「こころのピアスタッフ」の養成を通じて、自殺予防を実践できる人材を育成するとともに、悩みを相談しやすい環境づくりを行う。
「徳島・にし阿波」ですすめる健康づくり事業	西部では糖尿病死亡率が高く推移しているため、令和3年度に大学や市町と協同で実施した西部をフィールドとする糖尿病実態調査の結果に基づき、関係機関と連携し、糖尿病対策に加え、慢性腎臓病対策を推進する。
徳島県がん対策推進事業	「徳島県がん対策推進条例」等に基づき、がん対策を推進するため、民間企業や教育機関等と連携した普及活動の展開により、がん検診の受診率やがん検診・医療レベルを向上させるとともに、小児・AYA世代のがん患者等に対して妊孕性温存療法、温存後生殖補助医療への助成を行う。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
健康増進事業	健康教育、健康相談、健康診査など、市町村が行う各種の健康増進事業の実施に必要な経費に対して補助を行い、地域の健康づくりを推進する。 (補助率：国 1/3、県 1/3)

第9 教育の振興

児童生徒の減少に伴う小規模校化が進む過疎地域において、自らが持続可能な社会を創り出していく「未来社会の創り手」として果敢に挑戦する力を育むため、子どもたちが安全・安心に学ぶことができる教育環境の整備や、社会の変化に対応した魅力ある学校づくりを推進する。

1 公立小中学校の教育環境の整備

事業名	事業内容
寄宿施設管理運営	へき地からの高校進学を通学面から支援するため、高校の寄宿施設の管理・運営を行い、教育機会の均等化を図る。
「デュアルスクール」の推進	多面的な視点に立った考え方でできる人材の育成とともに、「二地域居住」や「地方移住」を促進するため、保護者の短期居住にあわせて、子どもの学校間の行き来を容易にし、地方と都市の双方で教育を展開する「デュアルスクール」を推進する。
へき地の教育環境充実対策	U I J 特別選考特定地域枠採用者（県外現職教員対象）をへき地学校に計画的に配置するとともに、加配措置により複式学級の改善を推進するなど、へき地学校の教育環境の充実を図る。
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	子どもたちが安心して教育を受けられるよう、学校安全ボランティア（スクールガード）による巡回活動など、地域全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校環境が確立されるよう、各種取組を行う。
学校サポーターズクラブ推進事業	小・中学校区において、学校支援活動を行う自治会、婦人会、青年団、老人クラブなどの地域の団体や連携組織を「学校の応援団」（＝学校サポーターズクラブ）として認証し、より継続的で一体的な学校支援活動を展開する。
徳島県G I G Aスクール構想推進事業	徳島県G I G Aスクール構想により整備された児童生徒1人1台端末と高速大容量校内LAN、セキュリティの高いクラウドサービスを余すところなく活用して「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、多様な子供たちの可能性を最大限引き出し新時代に対応できる資質・能力の育成を図る教育活動を推進するためのICT環境を維持管理する。

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
読書活動推進費	<p>自宅から県立図書館の蔵書検索及び予約ができ、さらに、最寄りの市町村立図書館において、予約図書を受取りを可能とすることにより、県立図書館から離れた地域の住民の利便性向上を図る。</p>
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（市町村補助）	<p>地域全体で安全・安心な学校づくりを推進するため、市町村が行う学校安全ボランティア（スクールガード）等による地域ぐるみの学校安全整備体制づくりの取組に対して補助を行う。</p> <p>（補助率：国 1/3、県 1/3）</p>
地域と学校の連携・協働強化事業	<p>地域住民の参画を得た放課後や週末等の学習・体験活動の場の提供への取組みや、学校支援活動等において地域と学校が連携・協働して取り組む地域学校協働活動に対して補助を行う。また、「社会に開かれた教育課程」の実現のため、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な推進に向けた取組に対して補助を行う。</p> <p>（補助率：国 1/3、県 1/3）</p>

第10 集落の整備

集落を維持し、若者等の定住人口の増加や地域への移住を図るため、住民が、安全で安心して日常生活を営むことができるよう、様々な手法によるインフラ施設等の整備や地域のコミュニティ活動等の支援、地域づくりを担う人材の確保・育成など、集落の整備や維持・活性化に向けた取組を推進する。

1 集落の維持・活性化

事業名	事業内容
「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、「とくしま集落再生表彰」の実施や「アクティブシニア集落」の認定により、集落再生の取組を展開する。
持続可能な地域力創造事業	国内外から選ばれる持続可能な地域づくりを進めるため、地域運営組織等が自ら又は大学や企業等と連携して取り組む地域づくり活動に要する経費の一部を支援する。
産学官連携・地域人材育成事業	産学官が連携し、若者の県内定着の促進と、地域課題の解決等を通じた将来を担う人材育成により、地域の持続的な発展を推進する。
とくしま県民活動“つなぐ”プロジェクト	NPO等が行う社会貢献活動を将来にわたって持続可能なものとするため、小・中・高校での出前授業などを通じて新たなボランティア人材の育成を図るとともに、各団体の組織基盤強化に資する講座開催や、スキルアップ支援を実施する。
地域とつながるみなみ阿波振興事業（うち大学生×地域社会による関係人口の拡大）	地域における若者の活動や、移住・定住、サテライトオフィスの誘致・深化の取組を通じて、若者が地域の魅力や多様な価値観に触れる機会を創出し、関係人口の創出と地域活性化を推進する。
海とつながるまちづくり事業	海を思いやるまちづくりを推進するため、海に繋がる河川の水質環境や生活系廃棄物の適正処理等について、子どもを含む県民の一人ひとりが考え行動できるよう、学び活躍できる機会を創出し、海を学ぶ活動の推進や環境保全の取組の拡充を図る。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
市町村振興資金貸付金事業	市町村等事業の円滑な実施の確保を図るとともに、国の地方債制度の補完及び県施策との連携促進の役割を果たすため、市町村が行う事業に必要な資金の貸付けを行う。
徳島新未来創造推進交付金	県と市町村が協働して取り組むべき重要課題に対応するため、「人口減少対策」と「防災対策」を2本柱として、地域の実情に即した先進的な取組を実施する市町村を支援する。
とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業	海岸における良好な景観及び環境を保全するため、海岸漂着物の回収・処理事業や発生の抑制に係る事業に対して補助を行う。 (補助率：国 8/10 等)

第 1 1 地域文化の振興等

歴史的・文化的遺産の保存・活用に努め、地域に根付いた伝統芸能などの伝承振興を図るとともに、豊かな地域資源を活かした新たな地域文化の創造や人材の育成を図る。

1 地域文化の環境整備

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
指定文化財保存修理事業	指定文化財の保護と次世代への継承のため市町村及び所有者等が行う保存修理・環境整備等の文化財保存事業に対して補助を行う。

2 地域文化の伝承と創造

＜市町村等に対する行財政上の援助＞

事業名	事業内容
とくしま文化振興事業	徳島の豊かな自然や歴史により育まれた本県の地域文化の継承や発展、新たな文化の創造に取り組む文化芸術団体等に対して、「とくしま文化活動推進事業補助金」を交付し、県民の文化活動の充実や振興を図るとともに、地域文化による地域活力の向上につなげる。

第12 再生可能エネルギーの利用推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、水力発電や太陽光発電など、地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギーの地産地消や地域経済の循環を図る。

1 再生可能エネルギーの利用推進

事業名	事業内容
地域脱炭素移行・再エネ推進事業	環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、「屋根置きなど自家消費型の太陽光発電」や「住宅の省エネ性能等の向上」などの重点対策に要する経費を補助する。

<市町村等に対する行財政上の援助>

事業名	事業内容
自然エネルギー導入支援事業	電力の地産地消を実現し、災害対応力の強化を図るため、市町村が事業主体となる小水力発電の導入支援に取り組む。 また、市町村への地域資源を活かした多様なエネルギーの導入可能性の検討や技術支援をすることで、脱炭素化に向けた自然エネルギーの普及促進を図る。

2 バイオマス等の利用推進

事業名	事業内容
花粉削減・グリーン成長推進事業【再掲】	主伐を中心とした増産体制を強化するため、主伐に対応した高性能林業機械の導入を支援するとともに、作業道の開設など、主伐施業に対する支援を行う。また、大型製材工場や木質バイオマス発電所による木材需要の増加に対応するため、間伐のみならず、主伐も見据えた県産材の生産力の強化に取り組むとともに、大規模で効率の高い生産基盤の整備を進め、必要な木材を偏りなく、安定的な価格・量、必要な規格で供給できる体制を整備する。 (補助率：県 1/2 等)